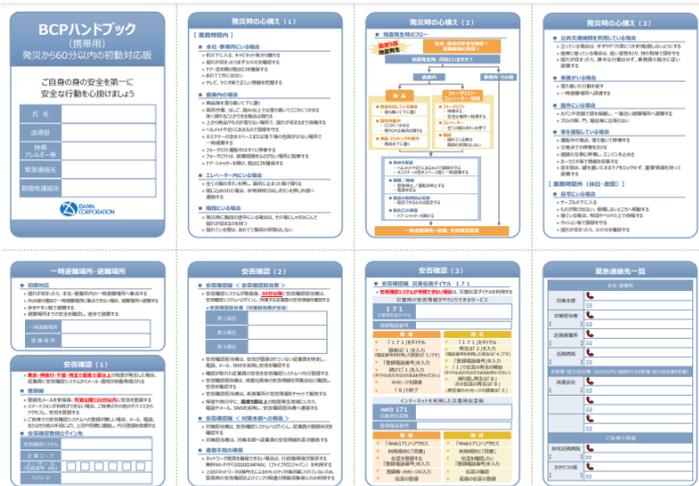


## 9月1日は【防災の日】物流を止めない体制づくりへ 災害から従業員・事業を守る「企業防災力」を高めるカギは社内周知 「BCP 対策刷新プロジェクト」が本格始動

物流サービスを提供する株式会社ダイワコーポレーション（所在地：東京都品川区、代表取締役社長：曾根 和光）は、自然災害などの有事発生に備え、これまで取り組んできたBCP対策をブラッシュアップすべく、2024年2月に「BCP対策刷新プロジェクト」を立ち上げました。

関東大震災から101年、今年も多くの災害が発生し、甚大な被害をもたらしています。従業員の安全を守り、クライアント企業様の事業継続に貢献することを目的に、様々な取り組みをスタートさせています。



▲BCPハンドブック(一部)



▲営業所での備蓄の様子

### ■高まる「企業防災」の重要性 対応の課題は「従業員への浸透」

関東大震災から101年目となる今年1月に発生した「能登半島地震」や、制度開始から初めて今年8月に発動された「南海トラフ地震臨時情報」など、災害への関心が高まっています。近年では地震災害の他にも異常気象による豪雨などの自然災害も各地で頻発しており、企業の防災対策が強く求められています。

内閣府が実施した「令和5年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」によると、BCP策定率は「策定済」が大企業76.4%、中堅企業45.5%と、平成19年の調査開始以降着実に上昇している一方で、災害等のリスクに備えた企業経営において、対応を実施していく上での課題として「自社従業員への取組の浸透」の割合が高くなっています。

当社では、2011年3月に発生した東日本大震災をきっかけに、当時、当社にBCPがなかったことに危機感を抱き、策定にむけた取り組みをスタートさせました。BCP策定を行ってから10数年が過ぎ、世の中も、業界も、当社もさまざまなことが変化している状況の中で、改めて施策の見直しを図ることで社内外への周知を徹底し、企業としての防災力をより高めていくことを目的とし、2024年2月「BCP対策刷新プロジェクト」を始動しました。

外部専門家のアドバイスもいただきながら、自社従業員のみならず協力会社様や地域を巻き込んだ活動を展開し、防災意識を高めるとともに、事業継続にむけた体制づくりを強化してまいります。

・内閣府「令和5年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」

[https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyou/pdf/chosa\\_240424.pdf](https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyou/pdf/chosa_240424.pdf)

## ■ ダイワコーポレーション版「企業防災」の取組み

### <BCP 対策事務局>

常務取締役(経営本部長)を長とし、経営本部内に事務局を設置しました。BCP 策定の専門家として、外部コンサルティング会社様を交え、月 2 回の定例会議を実施しています。

#### ・従業員／協力会社様の安全確保の強化

- ① 災害発生時の帰宅希望者の把握 (社内アンケートを実施)
  - ・従業員の帰宅ニーズや事情を正しく把握し、適切な初動対応を検討しました。(内閣府作成のガイドラインでは大規模地震発生時、むやみに帰宅などの移動を開始してはいけないことが求められています。)
- ② BCP ハンドブック (携帯用) の作成・配布
  - ・12 月の 17 時に被災したという設定で、災害発生から 60 分以内の初動対応に特化した内容で作成しました。職種によって対応が異なる部分もあるため、「本社内」「営業所用」の 2 パターンを作成しています。
- ③ 防災備蓄の見直し
  - ・社員・パート職員を対象に、3 日分の水や食料を備蓄していますが、流動的である派遣従業員も含めた備蓄量について見直しを図っています。
  - ・被災時用に各営業所へ蓄電池 (1 基) を配備しています。
- ④ 毎月 1 回の安否確認訓練を実施
  - ・セコムの安否確認システムを導入し、毎月 1 回の訓練を実施しています。

#### ・事業継続に向けた取組みの強化

- ① 営業所の危険箇所チェック
  - ・各営業所を視察し、危険リスクがある場所については今後啓発運動をしていく予定です。
- ② BCP 対策の刷新
  - ・全従業員に配布した BCP ハンドブック (初動対応) の他に、発生日・2 日目・3 日目の行動について細かく定めた BCP 計画を策定しています。

#### ・地域に向けた取組みの強化

- ① 避難場所の提供
  - ・被災時の際には、横浜本牧営業所を緊急避難場所として提供する予定となっています。(対象：周辺の倉庫会社 9 社)
- ② 支援物資の受け入れ
  - ・東京倉庫協会と防災協定を締結し、災害時の物資センターとして、平和島営業所と東京城南営業所の施設を提供します。

### 【会社概要】

株式会社ダイワコーポレーションは東京、神奈川、千葉、埼玉に物流拠点を構える物流・倉庫企業です。お客様の物流業務を請け負う倉庫管理業、倉庫スペースをお貸しする物流不動産業、物流のお悩みに寄り添う物流コンサルティング業が主なビジネスです。2021 年には創立 70 周年を迎え、関東の少年野球大会の開催や、フードロス削減プロジェクトといった社会貢献活動にも取り組んでいます。

会社名： 株式会社ダイワコーポレーション  
代表： 代表取締役社長 曾根 和光  
本社： 東京都品川区南大井六丁目 17 番 14 号  
電話： 03-3763-4511 (代表)  
ホームページ： <http://www.daiwacorporation.co.jp/>  
採用サイト： <https://saiyou.daiwacorporation.co.jp/>  
設立： 1951 年 10 月  
資本金： 90,000 千円  
事業内容： 普通倉庫業、倉庫施設等の賃貸業、ビル賃貸業、自動車運送取扱事業、損害保険取扱業、不動産業、輸出入貨物取扱業、宅地建物取引業

<報道関係者お問い合わせ先>

ダイワコーポレーション広報事務局担当：青木・神戸・松本

TEL : 090-3903-5644 (青木携帯) / 03-3763-4511 FAX : 03-3767-0009

メール : daiwa.pr@daiwacorporation.co.jp